

## News &amp; Information

No.03-043

2003/10/23

13:00

子会社連動株式

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社

2003年度第2四半期および上半期業績のお知らせ



2003年度第2四半期（2003年7月1日から2003年9月30日まで）ならびに上半期（2003年4月1日から2003年9月30日まで）の子会社連動株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下SCN）の連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

なお、SCNの連結業績は、日本の会計基準にもとづいています。

- **2003年度第2四半期業績は、会員獲得費用の増加により営業損失を計上**  
第2四半期の売上高は9,691百万円、営業損失は187百万円となり、経常損失は110百万円、当期純損失は155百万円となった。また上半期の売上高は19,014百万円、営業損失は463百万円となり、経常損失は412百万円、当期純損失は384百万円となった。
- **ブロードバンド会員数は53%増の49万人**  
So-net会員数は、前年同期末比1万人減少の228万人になったもののブロードバンド会員数は前年同期末比53%増の49万人となった。
- **2003年度業績見通しは、当期純損失を上方修正**  
2003年度の通期業績見通しは、当期純損失を1,200百万円から600百万円に修正。

第2四半期（2003年9月30日に終了した3ヶ月間）

	2002年度第2四半期	2003年度第2四半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	9,719	9,691	(0.3)
営業利益（損失）	706	(187)	-
経常利益（損失）	591	(110)	-
当期純利益（損失）	155	(155)	-

上半期（2003年9月30日に終了した6ヶ月間）

	2002年度上半期	2003年度上半期	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	19,375	19,014	(1.9)
営業利益（損失）	896	(463)	-
経常利益（損失）	713	(412)	-
当期純利益（損失）	76	(384)	-

### 【連結営業概況】（2003年7月1日～2003年9月30日）

2003年度第2四半期における我が国経済につきましては、冷夏の影響を背景に一時的に減速いたしましたものの、個人消費、設備投資とも持ち直しつつあることや株価の上昇もあり、概ね緩やかなペースで回復してまいりました。

このような経済状況の中で、SCNに関連するインターネット分野におきましては、ADSLを中心として加入者が増加し、またFTTH(光ファイバー)への加入者も堅調に推移するなど常時接続・ブロードバンドの加入者数が9月末で総計1,200万人を越えました。（総務省公表値）

このような事業環境のもと、SCNではADSLやFTTHの各種無料キャンペーンの継続実施や値下げ、各FTTHコースの拡充、ナローバンドコースからブロードバンドコースへの転換促進などの施策を実施し、一方ではブロードバンド向けコンテンツの開発に注力してまいりました。

このような活動により、ブロードバンド会員数は前年同期末比17万人増の49万人となりましたものの、会員獲得競争が激化したため、So-net会員数は前年同期末に比べ1万人減少の228万人となりました。

この結果、各種の無料キャンペーンの展開等による影響もありまして、当四半期の売上高は、前年同期と比べ0.3%減の96億91百万円となりました。

損益面におきましては、アクセスポイントのポート数の最適化を行なうなどのコストダウンにより、通信回線使用料は前年同期に比べ減少するなど業務効率の向上などによる体質の改善に努めましたものの、会員獲得のための費用の増加や値下げの影響およびブロードバンド向けコンテンツの開発費用の増加等を補いきれず、1億87百万円の営業損失（前年同期は7億6百万円の利益）となりました。

また、持分法適用会社の業績改善により、持分法投資利益が2百万円（前年同期は1億17百万円の損失）となったことにより、経常損失は1億10百万円（前年同期は5億91百万円の利益）となり、当期純損失は1億55百万円（前年同期は1億55百万円の利益）となりました。

## 分野別売上高概況

### 第2四半期（2003年9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

		2002年度 第2四半期	構成比（％）	2003年度 第2四半期	構成比（％）	前年同期比（％）
事業収入	接続サービス	8,146	83.8	7,813	80.6	(4.1)
	インターネット 関連サービス	1,339	13.8	1,670	17.2	24.7
商品販売		233	2.4	207	2.2	(11.2)
計		9,719	100.0	9,691	100.0	(0.3)

### 上半期（2003年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

		2002年度 上半期	構成比（％）	2003年度 上半期	構成比（％）	前年同期比（％）
事業収入	接続サービス	16,263	83.9	15,584	82.0	(4.2)
	インターネット 関連サービス	2,490	12.9	3,022	15.9	21.4
商品販売		622	3.2	408	2.1	(34.4)
計		19,375	100.0	19,014	100.0	(1.9)

## 《事業収入》

### 接続サービス

当分野においては、依然として常時接続・ブロードバンドを中心に利用者が拡大していると認識しております。

こういった会員ニーズに対応するため、利用料金の値下げやADSL・FTTHによる接続エリアの拡大、FTTHコースの充実、3ヵ月無料キャンペーン等を実施するとともに、ブロードバンドコースへの転換勧誘等を実施いたしましたことにより、ブロードバンド会員数は増加いたしました。So-net会員数は前年同期末に比べ、1万人減少いたしました。

この結果、当四半期における売上高は、無料キャンペーンや会員数の伸び悩みなどの影響もあり、前年同期に比べ4.1%減の78億13百万円となり、売上高全体に占める割合は、80.6%となりました。

### インターネット関連サービス

当分野においては、常時接続・ブロードバンド化に対応したコンテンツとして、So-netチャンネル、So-net TVなどの動画系コンテンツの番組制作やオンラインジュークボックス「Wonder Juke（ワンダージューク）」のリリース、360度カメラを使ったブロードバンドシアター「MASK of LOVE」をプロデュースするなど新規分野への取り組みを行ってまいりました。また、愛玩電子メールソフト「PostPet」を携帯電話で楽しめるようにした「ケータイポストペット」は、当四半期において利用登録者数が増加いたしました。

この結果、当四半期における売上高は、前年同期に比べ24.7%増の16億70百万円となり、売上高全体に占める割合は、17.2%となりました。

## 《 商品販売 》

当分野においては、愛玩電子メールソフト「PostPet V3」やブロードバンドAVルータ、Jリーグ関連サイトでのグッズ売上などが貢献いたしましたものの、ADSLモデムやPlayStation BBユニットの売上減少の影響もあり、当四半期における売上高は、前年同期に比べ11.2%減の2億7百万円となり、売上高全体に占める割合は、2.2%となりました。

## 連結子会社および持分法適用会社の営業概況

連結子会社は、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、スカイゲート(株)、ドライブゲート(株)の4社であり、持分法適用会社は、(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エーの2社であります。なお、(株)レーベルゲートにつきましては、当四半期中において(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントならびにSCNに対し、第三者割当による増資の決議をいたして10月1日付けでSCNの出資比率が減少しています。

また、当四半期の持分法による投資利益は、2百万円(前年同期は1億17百万円の持分法投資損失)を計上しております。このうち(株)ディー・エヌ・エーにつきましては、オークション等への出品数が引き続き伸張するなど好調に推移いたしました。

## 【キャッシュ・フロー】(2003年4月1日～2003年9月30日)

当上半期における現金および現金同等物は、営業活動において3億50百万円の減少、投資活動において8億79百万円の減少、財務活動において6億円の減少となっていることから、前年度末に比べて18億29百万円減少し、当上半期末には15億55百万円（前年同期末に比べ28億87百万円の減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の9億28百万円の増加に対し、当上半期は3億50百万円の減少となりました。これは、主に前年同期の税金等調整前当期純利益7億13百万円に対し、当上半期では税金等調整前当期純損失4億41百万円を計上したことによるものです。なお、当上半期の税金等調整前当期純損失には、非資金費用である減価償却費3億89百万円、連結調整勘定償却額1億56百万円が含まれています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、接続サービスおよびEC（エレクトロニックコマース）システムやホームページ開発等の無形固定資産の取得による支出3億66百万円（前年同期は3億65百万円の支出）、関連会社等に対する貸付1億78百万円（前年同期は1億34百万円）、権利金等の長期前払費用の支払による支出1億95百万円等により、8億79百万円の減少（前年同期は3億87百万円減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ソニー(株)に対する借入金の返済により、6億円の減少（前年同期は7億40百万円の減少）となりました。

---

### （お問い合わせ先）

ソニー株式会社 IRオフィス

〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：[www.sony.co.jp/IR/](http://www.sony.co.jp/IR/)

ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 IRセクション

〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 電話(03)3446-7210

ホームページ：[www.so-net.ne.jp/corporation/IR/](http://www.so-net.ne.jp/corporation/IR/)

### 【中間連結損益計算書】

第2四半期（2003年9月30日に終了した3ヶ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2002年度第2四半期 (2002年7月1日～ 2002年9月30日)		2003年度第2四半期 (2003年7月1日～ 2003年9月30日)		増減率%
売上高		9,719		9,691	(0.3%)
売上原価		5,563		6,071	
売上総利益		4,156		3,621	
販売費及び一般管理費		3,451		3,808	
営業利益（損失）		706		(187)	- %
営業外収益					
持分法による投資利益	-		2		
その他の	13	13	171	173	
営業外費用					
持分法による投資損失	117		-		
その他の	11	128	96	96	
経常利益（損失）		591		(110)	- %
特別利益					
持分変動益		0		-	
特別損失					
投資有価証券評価損		-		28	
税金等調整前当期純利益（損失）		591		(138)	- %
法人税、住民税及び事業税	368		96		
法人税等調整額	59	427	(86)	10	
少数株主利益		8		7	
当期純利益（損失）		155		(155)	- %

上半期（2003年9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

科 目	2002年度上半期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)		2003年度上半期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)		増減率%
売上高		19,375		19,014	(1.9%)
売上原価		11,260		11,842	
売上総利益		8,114		7,172	
販売費及び一般管理費		7,218		7,635	
営業利益（損失）		896		(463)	- %
営業外収益		43		207	
営業外費用					
持分法による投資損失	205		18		
その他の	21	227	138	156	
経常利益（損失）		713		(412)	- %
特別利益					
持分変動益		0		-	
特別損失					
持分変動損	-		1		
投資有価証券評価損	-	-	28	29	
税金等調整前中間純利益（損失）		713		(441)	- %
法人税、住民税及び事業税	372		78		
法人税等調整額	279	651	(149)	(71)	
少数株主利益		-		14	
少数株主損失		14		-	
中間純利益（損失）		76		(384)	- %

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		2002年度 2002年9月30日 現在	2002年度 2003年3月31日 現在	2003年度 2003年9月30日 現在
資 産 の 部	流動資産	9,094	8,594	7,232
	現金及び預金	384	517	519
	受取手形及び売掛金	4,044	3,803	3,866
	たな卸資産	121	278	161
	関係会社預け金	4,057	-	-
	預け金	-	2,867	1,036
	その他	515	1,176	1,691
	貸倒引当金	(28)	(47)	(40)
	固定資産	4,535	5,458	5,519
	有形固定資産	406	349	311
	器具・備品	280	232	203
	その他	127	116	108
	無形固定資産	2,674	2,465	2,432
	ソフトウェア	1,118	1,141	1,290
	連結調整勘定	1,259	1,104	948
	その他	296	220	194
投資その他の資産	1,455	2,644	2,776	
投資有価証券	756	1,618	1,660	
その他	700	1,025	1,116	
合計	13,629	14,051	12,751	
負債、 少数株主持分及び資本の部	流動負債	5,439	5,880	4,929
	買掛金	2,098	2,428	2,454
	一年以内返済予定金	1,200	800	200
	関係会社長期借入金	-	-	-
	未払費用	1,180	1,889	1,461
	未払法人税等	374	127	104
	賞与引当金	225	217	216
	その他	363	419	494
	固定負債	275	94	119
	関係会社長期借入金	200	-	-
	退職給付引当金	53	65	81
	役員退職慰労引当金	21	29	38
	負債合計	5,714	5,974	5,048
	少数株主持分	(227)	33	47
資本	5,246	5,246	5,246	
資本剰余金	4,765	4,765	4,765	
利益剰余金	(1,869)	(1,961)	(2,345)	
その他有価証券評価差額金	2	(6)	(10)	
資本合計	8,143	8,044	7,655	
合計	13,629	14,051	12,751	

【中間連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	2002年度上半期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度上半期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,765	4,765
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	4,765	4,765
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(1,945)	(1,961)
利 益 剰 余 金 増 加 高		
中 間 純 利 益	76	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		
中 間 純 損 失	-	(384)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	(1,869)	(2,345)

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項 目	2002年度上半期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度上半期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(損失)	713	(441)
減価償却費	402	389
連結調整勘定償却額	156	156
持分法による投資損失	205	18
持分変動益	(0)	-
持分変動損	-	1
投資有価証券評価損	-	28
賞与引当金の減少額	(17)	(1)
退職給付引当金の増加額	12	17
役員退職慰労引当金の増加額	5	8
貸倒引当金の減少額	(0)	(7)
受取利息	(2)	(2)
支払利息	4	2
固定資産除却損	13	77
固定資産売却損	-	1
固定資産売却益	-	(0)
売上債権の増加額	(57)	(64)
たな卸資産の(増加)減少額	(57)	118
その他流動資産の増加額	(61)	(85)
仕入債務の増加額	130	26
未払費用の減少額	(533)	(428)
その他流動負債の増加(減少)額	147	(36)
小 計	1,059	(223)
利息の受取額	2	2
利息の支払額	(4)	(2)
法人税等の支払額	(128)	(126)
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	(350)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	(16)	(122)
有形固定資産の取得による支出	(29)	(20)
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	(365)	(366)
無形固定資産の売却による収入	20	0
敷金・保証金の支払による支出	-	(0)
敷金・保証金の返還による収入	101	1
長期前払費用の支払による支出	-	(195)
新規連結子会社の株式取得による収入	30	-
貸付けによる支出	(134)	(178)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(387)	(879)

(単位：百万円)

項 目	2002年度上半期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)	2003年度上半期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	(140)	-
長期借入金の返済による支出	(600)	(600)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(740)	(600)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の減少額	(199)	(1,829)
現金及び現金同等物の期首残高	4,641	3,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,442	1,555

(注)

1. SCNの連結財務諸表は、日本の会計基準に基づいて作成されています。
2. SCNは、従来、ソニー(株)に預け入れた資金を連結貸借対照表上に「関係会社預け金」として表示していましたが、2002年12月1日をもって預け先がソニー・グローバル・トレジャリー・サービシーズ・ピー・エル・シーに変更になったこととともない、2002年度より連結貸借対照表上に「預け金」として表示しています。なお、「関係会社預け金」および「預け金」は、ともに連結キャッシュ・フロー計算書上、「現金及び現金同等物」に含まれています。

(ご参考)

	〔2002年度第2四半期〕 百万円	〔2003年度第2四半期〕 百万円	〔増減率%〕
有形固定資産の増加額	16	10	(38.9)
無形固定資産の増加額	126	269	114.2
有形固定資産の減価償却費	33	25	(24.2)
無形固定資産の償却費	156	148	(5.1)

	〔2002年度上半期〕 百万円	〔2003年度上半期〕 百万円	〔増減率%〕
有形固定資産の増加額	23	20	(8.6)
無形固定資産の増加額	313	483	54.2
有形固定資産の減価償却費	65	49	(23.4)
無形固定資産の償却費	316	290	(8.1)

## 【戦略と見通し】

SCNグループでは、当年度は常時接続・ブロードバンド化に向け、接続基本サービス、接続付加価値サービスおよびコンテンツの充実を図り、子会社・関連会社の強化およびソニーグループとの連携を強化することを目標に活動をしています。

当下半期においては、上半期の施策をさらに推し進め、FTTHを中心としたブロードバンド会員の拡大とブロードバンドコースへの転換促進を最重要課題として取り組みますとともに、全国共通アクセスポイントの導入による利用者の利便性向上とネットワークの効率化を進めてまいります。

### 子会社連動株式の転換に関する親会社の方針

現時点においては、ソニーグループ全体の事業戦略の方向性およびその中におけるSCNの位置付け、SCNの成長過程など様々な要素を含む事業環境に重大な変化がない限り、子会社連動株式発行日から3年経過後、すなわち、2004年6月20日以後直ちに子会社連動株式を一斉償却または普通株式に一斉転換する予定はありません。

### 連結業績見通し（修正）

2003年度の連結業績見通しについては、2003年7月23日に発表した数値から以下のとおり当期純損失を修正いたします。

修正の理由といたしましては、持分法適用会社である(株)レーベルゲートの第三者割当増資により、SCNの同社に対する出資割合が減少し、第3四半期において特別利益として約6億円を計上するためです。

(今回：2003年10月23日発表時点)

	百万円	(前回比 %)
売上高	40,000	± 0.0
営業利益(損失)	(1,500)	± 0.0
経常利益(損失)	(1,700)	± 0.0
当期純利益(損失)	( 600)	+ 50.0

(前回：2003年7月23日発表時点)

	百万円	(前年度比 %)
売上高	40,000	+ 3.1
営業利益(損失)	(1,500)	-
経常利益(損失)	(1,700)	-
当期純利益(損失)	(1,200)	-

(ご参考)

2002年度の連結業績

	百万円	(前年度比 %)
売上高	38,795	+ 17.0
営業利益	472	-
経常利益	96	-
当期純利益(損失)	(16)	-

以上

注意事項

前述の業績のお知らせに記載されている、ソニー(株)およびSCNの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られたソニー(株)およびSCNの経営者の判断にもとづいています。したがって、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。

# 平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 23日

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 徳中 暉久

問合せ先責任者 役職名 IRオフィスVP 氏名 小沢 幸雄

対象子会社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(SCN)

コード番号 6758-5

(URL <http://www.so-net.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 山本 泉二

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 瀧川 貞夫

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 20日

親会社名 ソニー株式会社 (コード番号:6758)

米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 100%

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5448 - 2180

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3446-7210

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	19,014	1.9	463	-	412	-
14年9月中間期	19,375	24.9	896	-	713	-
15年3月期	38,795		472		96	

	中間(当期)純利益		1株当り中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	384	-	1,630	64	-	-
14年9月中間期	76	-	320	62	-	-
15年3月期	16		69	20	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 18百万円 14年9月中間期 205百万円 15年3月期 437百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 235,520株 14年9月中間期 235,520株 15年3月期 235,520株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	12,751	7,655	60.0	32,503	40
14年9月中間期	13,629	8,143	59.7	34,574	56
15年3月期	14,051	8,044	57.2	34,152	65

(注)期末発行済株式数 15年9月中間期 235,520株 14年9月中間期 235,520株 15年3月期 235,520株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	350	879	600	1,555
14年9月中間期	928	387	740	4,442
15年3月期	2,077	1,993	1,340	3,384

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	1,700	600

(参考)1株当り予想当期純利益(通期) 2,547円 55銭

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

## (企業集団の状況)

SCNグループは、主要事業である「So-net(ソネット)」ブランドによるインターネット接続サービスを核として、CSデジタル放送の番組制作、メディカル・ヘルスケアおよび音楽配信分野におけるサービスプラットフォーム事業、EC分野でのチケット販売、インターネット・オークションサービスの企画運営等のインターネット関連事業を営んでいます。なお、これらの事業はすべて、ネットワークサービス関連事業に含まれるものですので、特に事業を区分していません。

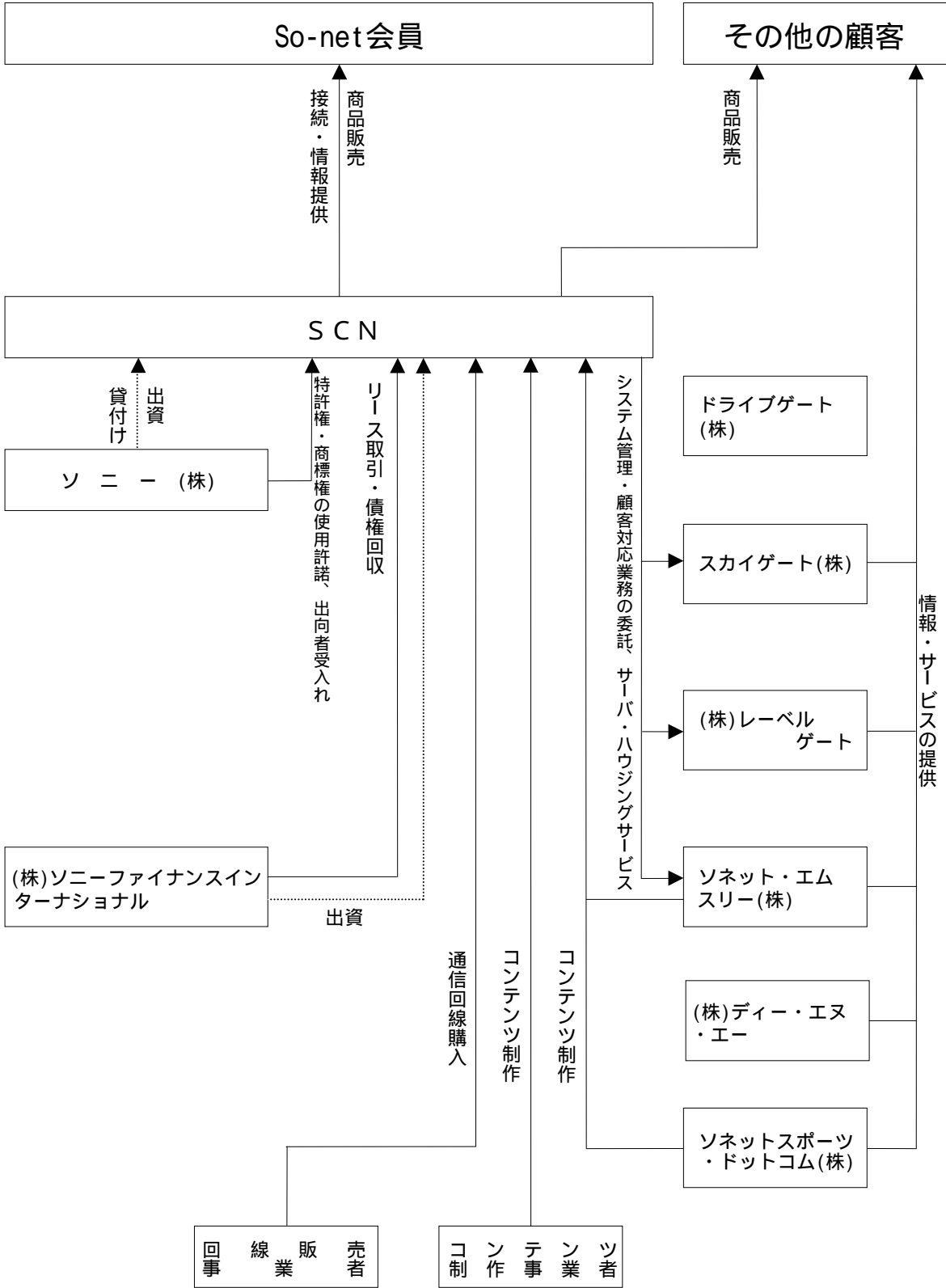
SCNの連結子会社はソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、スカイゲート(株)およびドライブゲート(株)の4社、持分法適用関連会社は(株)ディー・エヌ・エーおよび(株)レーベルゲートの2社です。

SCNは、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画、保険等の事業を営むソニーグループの事業持株会社であるソニー(株)が82.6%を、ソニー(株)の100%子会社であり、クレジット、カード、リース、レンタル、融資、損害保険、不動産賃貸管理などの事業を営む(株)ソニーファイナンスインターナショナルが17.4%を出資しています。なお、ソニー(株)が、2003年7月1日をもって、(株)エスエムイージェーと合併したことにより、同社が保有していたSCN株式は、ソニー(株)が所有することとなりました。(2003年3月31日までSCN株主であった(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントは、2003年4月1日に(株)エスエムイージェーに商号変更しています。)

各子会社および関連会社の事業概要および出資比率は次のとおりです。

会社名	事業概要	出資比率
ソネットスポーツ・ドットコム(株)	ブロードバンド時代に対応したスポーツ系番組、ウェブコンテンツ等の制作、委託放送事業者への番組供給等	100.0%
ソネット・エムスリー(株)	メディカル・ヘルスケア分野におけるインターネットを使用したサービスプラットフォームの企画・運用	90.0%
スカイゲート(株)	インターネットを利用した航空チケットを中心とする旅行商品の販売、旅行に関連する情報提供等	81.0%
ドライブゲート(株)	中古車情報の検索その他自動車に関する様々な関連サービスをインターネットで提供(当中間連結会計期間中に事業の大半を終了もしくは譲渡)	100.0%
(株)ディー・エヌ・エー	インターネット・オークションサービスの企画・運営ビジネス	45.6%
(株)レーベルゲート	音楽配信サービスおよびネットワーク認証型コピーコントロールCD認証サービスに関連するシステム運用および管理・決済代行・顧客対応・各種情報の一元管理のためのインフラの提供ならびにポータルサイトの運営等	36.0%

- (注) 1. SCNは、2003年4月30日をもって、ドライブゲート(株)の株式45.1%を取得しました。なお、同社は事業の大半について終了もしくは他社への譲渡を行いました。
2. (株)レーベルゲートは、2003年10月1日をもって、第三者割当増資を行い、SCNの出資比率は21.2%となりました。



## ( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

### 1. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ( ) 有価証券
  - その他有価証券
  - 市場価格のない有価証券
  - 移動平均法による原価法

- ( ) たな卸資産
  - イ 商品
  - 移動平均法による原価法

- ロ 番組勘定
- 個別法による原価法

- ハ 貯蔵品
- 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ( ) 有形固定資産
- 定率法を採用しています。

- ( ) 無形固定資産
  - 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)にもとづく定額法、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- ( ) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

- ( ) 賞与引当金
  - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しています。

- ( ) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

- ( ) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しています。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ( ) ヘッジ会計の方法
  - 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。

- ( ) ヘッジ手段
  - 為替予約取引

- ( ) ヘッジ対象
  - 外貨建金銭債権債務

- ( ) ヘッジ方針
  - 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。

- ( ) ヘッジ有効性評価の方法
  - ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ( ) 消費税等の会計処理
  - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

- ( ) 連結納税制度の適用
  - SCNおよび連結子会社の一部はソニー(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

### 2. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年以内に償却しています。

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金からなっています。

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

有形固定資産の減価償却累計額 574百万円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

( 2003年9月30日現在 )

現金及び預金勘定	519百万円
預け金勘定	1,036百万円
現金及び現金同等物	<u>1,555百万円</u>

## ( セグメント情報 )

### 1. 事業の種類別セグメント情報

2003年度上半期 ( 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 )

2002年度上半期 ( 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日 )

SCNグループは、ネットワークサービス関連事業に特化しているため1つのセグメントしかありませんので、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

2003年度上半期 ( 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 )

2002年度上半期 ( 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日 )

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

2003年度上半期 ( 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日 )

2002年度上半期 ( 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日 )

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## (有価証券関係)

### 有 価 証 券

2003年度上半期(2003年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

保 有 目 的	内 容	中間連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	持 分 法 適 用 関 連 会 社	373
そ の 他 有 価 証 券	市 場 価 格 の な い 株 式	1,287
合 計		1,660

2002年度上半期(2002年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

保 有 目 的	内 容	中間連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	持 分 法 適 用 関 連 会 社	171
そ の 他 有 価 証 券	市 場 価 格 の な い 株 式	584
合 計		756

## (デリバティブ取引関係)

2003年度上半期(自 2003年4月1日 至 2003年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

2002年度上半期(自 2002年4月1日 至 2002年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

持分法適用関連会社(株)レーベルゲートは、2003年10月1日付で第三者割当増資を実施しました。これによりSCNの(株)レーベルゲートに対する出資比率は36.0%から21.2%に低下することから、持分の変更により613百万円の特  
別利益が発生する見通しです。

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 23日

## 上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 徳中 暉久

問合せ先責任者 役職名 IRオフィスVP 氏名 小沢 幸雄

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5448 - 2180

## 対象子会社名 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(SCN)

コード番号 6758-5

(URL <http://www.so-net.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 山本 泉二

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 瀧川 貞夫

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3446-7210

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 20日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

### 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

#### (1)経営成績 (金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	17,995	3.5	417	-	494	-
14年 9月中間期	18,640	23.7	1,254	-	1,212	-
15年 3月期	37,176		1,050		965	

	中間(当期)純利益		1株当り中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	419	-	1,777	62
14年 9月中間期	630	-	2,674	69
15年 3月期	53		225	72

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 235,520 株 14年 9月中間期 235,520 株 15年 3月期 235,520 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

#### (2)配当状況

	1株当り 中間配当金	1株当り 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	13,524	8,808	65.1	37,398	61
14年 9月中間期	16,328	10,852	66.5	46,077	90
15年 3月期	14,708	9,231	62.8	39,194	84

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 235,520 株 14年 9月中間期 235,520 株 15年 3月期 235,520 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 - 株 14年 9月中間期 - 株 15年 3月期 - 株

### 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当り年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
-	-	-	-	-	-

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

SCNは、16年3月期の個別決算業績予想を開示していません。

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2002年度上半期 (2002年4月1日～ 2002年9月30日)		2003年度上半期 (2003年4月1日～ 2003年9月30日)		増減率%
売 上 高		18,640		17,995	(3.5%)
売 上 原 価		10,883		11,349	
売 上 総 利 益		7,757		6,647	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,503		7,063	
営 業 利 益 ( 損 失 )		1,254		(417)	- %
営 業 外 収 益		41		204	
営 業 外 費 用		84		281	
経 常 利 益 ( 損 失 )		1,212		(494)	- %
特 別 利 益		-		-	
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		28	
税 引 前 中 間 純 利 益 ( 損 失 )		1,212		(522)	- %
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	348		43		
法 人 税 等 調 整 額	234	582	(147)	(103)	
中 間 純 利 益 ( 損 失 )		630		(419)	- %
前 期 繰 越 利 益 ( 損 失 )		140		(834)	
中 間 未 処 分 利 益 ( 未 処 理 損 失 )		770		(1,252)	

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	科 目	2002年度 2002年9月30日 現 在	2002年度 2003年3月31日 現 在	2003年度 2003年9月30日 現 在	
資 産 の 部	流 動 資 産	11,377	9,189	7,819	
	現 金 及 び 預 金	178	179	92	
	受 取 手 形	10	7	11	
	売 掛 金	3,891	3,661	3,716	
	た な 卸 資 産	117	273	158	
	関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,853	2,025	2,587	
	関 係 会 社 預 け 金	4,057	-	-	
	預 け 金	-	2,867	1,036	
	そ の 他	503	1,064	1,335	
	貸 倒 引 当 金	(232)	(888)	(1,116)	
	固 定 資 産	4,951	5,519	5,705	
	有 形 固 定 資 産	372	330	297	
	無 形 固 定 資 産	2,543	2,269	2,299	
	営 業 権	1,184	1,052	921	
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,078	1,011	1,195	
	そ の 他	282	206	184	
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,036	2,921	3,109	
投 資 有 価 証 券	1,384	1,937	2,023		
敷 金 ・ 保 証 金	408	450	449		
そ の 他	244	534	637		
	資 産 合 計	16,328	14,708	13,524	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	5,201	5,383	4,597	
	買 掛 金	2,050	2,359	2,384	
	一 年 以 内 返 済 予 定 金	1,200	800	200	
	関 係 会 社 長 期 借 入 金	1,137	1,744	1,430	
	未 払 費 用	349	10	6	
	未 払 法 人 税 等	220	215	213	
	賞 与 引 当 金	245	256	363	
	そ の 他	275	94	119	
	固 定 負 債	200	-	-	
	関 係 会 社 長 期 借 入 金	53	65	81	
	退 職 給 付 引 当 金	21	29	38	
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金				
		負 債 合 計	5,476	5,477	4,716
		資 本 金	5,246	5,246	5,246
	資 本 剰 余 金	4,765	4,765	4,765	
	資 本 準 備 金	840	(774)	(1,192)	
	利 益 剰 余 金	70	74	60	
任 意 積 立 金	770	-	-		
中 間 未 処 分 利 益	-	(848)	(1,252)		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	2	(6)	(10)		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					
	資 本 合 計	10,852	9,231	8,808	
	負 債 ・ 資 本 合 計	16,328	14,708	13,524	

## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券
    - 子会社株式および関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
    - 市場価格のない有価証券
    - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - ( ) 商品
    - 移動平均法による原価法
    - ( ) 番組勘定
    - 個別法による原価法
    - ( ) 貯蔵品
    - 最終仕入原価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
  - 定率法を採用しています。
  - (2) 無形固定資産
  - 定額法を採用しています。
  - 営業権については5年で均等償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)、その他の無形固定資産については経済的見積耐用年数にもとづく定額法を採用しています。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金
  - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
  - (4) 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しています。
4. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
  - 為替予約を付した外貨建金銭債権債務に対して、振当処理の要件を充たす為替予約について、振当処理を行っています。
  - (2) ヘッジ手段
  - 為替予約取引
  - (3) ヘッジ対象
  - 外貨建金銭債権債務
  - (4) ヘッジ方針
  - 為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っています。
  - (5) ヘッジ有効性評価の方法
  - ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較しています。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理
  - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。
  - (2) 連結納税制度の適用
  - SCNはソニー(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

( 中間貸借対照表関係 )

有形固定資産の減価償却累計額 550百万円

( 有価証券関係 )

有 価 証 券

2003年度上半期(2003年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2002年度上半期(2002年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。